

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24501152

研究課題名(和文) 大学教員・学生の授業観と授業改善、学力を結びつける授業評価のモデル開発

研究課題名(英文) Model for Evaluating Classes in University from the Learner's Views

研究代表者

三尾 忠男(MIO, TADAO)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：20219596

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：我が国の大学は、授業の質の向上を重要な課題と考えている。学生が回答する授業評価アンケートは、学生の質の変化に対応していないため、授業改善に効果的に利用できない。本研究では、学生の学習目的と彼らが求める授業方法を調査から分類する。その結果、学生は、科目の種類によって、学びたい知識と技能の割合、さらに受けたい授業の方法も異なることがわかった。これを授業者が自分の授業に反映させるためには、簡易な授業アンケートを毎回実施する。授業者がアクティブ・ラーニング等の方法と内容についての学生の意見を履修目的別に逐次、知ることで授業の質の向上につながることを示した。

研究成果の概要(英文)：Universities in Japan consider improving the quality of classes an important task. Class evaluation questionnaires filled out by students cannot be used effectively for improving classes because they do not take the variation in the quality of students into consideration. In this research, students' learning objectives and the teaching method they look for are classified based on a survey. As a result, it became clear that the ratio of skills and knowledge students wish to acquire and the teaching method of the class they'd like to take varied by the type of course subjects. To make instructors incorporate this finding into their classes, a simple questionnaire on the class is conducted every time. It showed that successively making the instructor aware of students' opinion about the methods (e.g. active learning, etc.) and the content based on the purpose of taking the class led to improved quality of the class.

研究分野：教育工学

キーワード：授業評価 高等教育 授業観 学力観 授業改善 アクティブ・ラーニング オーディエンス・レスポンス・システム

1. 研究開始当初の背景

わが国では、学部教育の質向上を目指すため中央教育審議会が学士力を提案（平成20年12月）し、経済産業省も社会基礎力を2006年から提唱している。これらより、大学に育成する学生像を3つのポリシー（入試、教育課程、卒業）で明確化する方向にある。さらに、新しい学力観として21世紀型スキルへの対応も検討されている。そのために、大学教員の授業技術の向上を含むファカルティ・ディベロップメントが義務化されている。教育方法として学生参加型が強調され、アクティブ・ラーニングや反転授業の導入が進められようとしている。

一方、18歳人口の減少の影響と初等・中等教育の学習内容と方法の変化など、大学側がこれまで経験していない学生像が入学してくることも予想される。実際、学生はさまざまなニーズをもち、科目を選択している。FDとして組織的な授業評価調査は一般化しているが、その効果の実証ができていない。具体的に授業改善に結び付けるかが課題として依然残っている。本研究課題代表者は、大学教員の教育歴によって業務における教育と研究の重み付けの意識の差を示唆している。

2. 研究の目的

授業者の大学教員は、授業の教育成果を成績評価と学生による授業調査で確認する。組織に行われる授業評価調査は学期末の総括評価であるため、学生の授業に対する意見やニーズをその授業に還元することはできない。

また、学生と大学教員の授業観が異なることを双方が認識することが教育効果を高めることに繋がると考えられる。そこで、学生の考えている授業観と授業形態についてその類型を明らかにする。また、履修している教育課程全体について理解する方法について開発する。

それをいかにして学部(学科)の教育目標に結びつけるのかについて、学生のカリキュラム理解支援と緻密な授業評価調査から授業改善に結びつくモデルを構築することを目的とする。

3. 研究の方法

学生の学力観、授業観を学生課題とアンケート調査で実施し、具体的な授業の効果について毎回の授業アンケートで詳細に分析する。また、新しい授業方法であるアクティブ・ラーニングと学生参加ツールのオーディエンス・レスポンス・システムの検証も行う。

4. 研究成果

(1) 教育課程の理解を促す課題として、学生に履修する4年間の科目全体を網羅したカリキュラムマップ作成を実施した。その結果、科目間の関係性や課程全体における科目

それぞれの意義と目的についてはじめて意識することができるなど肯定的な意見が多数であった。また、学生間での相互閲覧を課すことで、多様な授業観に触れ、自分の授業観が入学前との相違点と学生としての授業のあり方を考える機会となり、大学授業への理解に役立つことが示唆できた。さらに、それを授業者自身が見ることで担当科目の履修者がどのような意識でいるかを知ることができることも示した。なお、専門科目群について、初年次と3年次に同じ課題を実施し、学生自身がその2つを比較し、さらに教育課程の理解に寄与した。

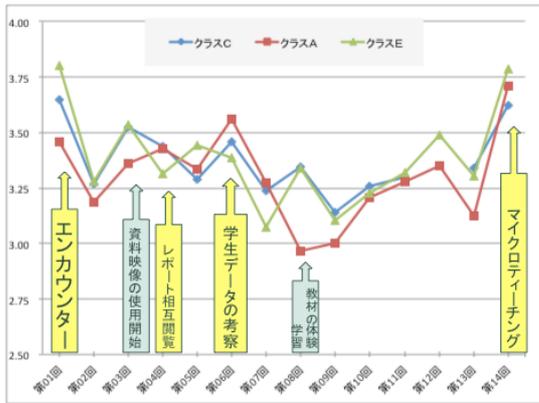
(2) 授業観を授業の種類（資格関連科目、外国語科目、教養科目、専門科目）毎に、知識、技能、興味・関心の3分野の割合について学生がどのように考えているかを調査した。この中で、授業についての興味・関心を持つことを学生が求めている点は、着目すべき点である。また、その科目で学ぶ技能についても目的をもっている。つまり、授業者は学生にその科目内容へ関心を高める工夫と技能を学ぶ機会を教育方法に組み込むことが求めていることがわかる。

	知識	技能	興味・関心
資格関係科目	3.88	3.32	2.89
外国語科目	4.21	3.00	2.86
教養科目	4.38	2.32	3.37
専門科目	4.27	3.04	2.72

また、学生が求める授業における教育方法も授業種類で傾向があった。外国語科目には少人数、双方向、ディスカッションを求めている。資格関連科目については、もともと資格取得を目指す学生が履修していることもあり、興味・関心を高めてほしいというニーズは他科目に比べ低い。さらに、意欲ある学生ということもあり、グループ活動への期待が多くあった。教養科目については、知識を重視していることもあり、講義調、大人数での授業という意見が多数を占めていた。専門は少人数、演習形式をその授業形式と考えていることがわかった。

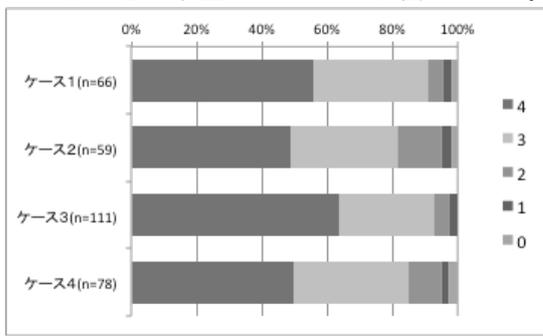
(3) アクティブ・ラーニング等、参加型授業の効果について、毎回の学生アンケートによって次の効果が認められた。

グラフのように講義調のみの回にくらべ、学生の活動のある回は、総合的な満足度の評定平均値が高い。さらに、授業者が異なっても同じ傾向にある。



活動型授業として、グループワークなどを授業に組み込む試みは、中教審からのFDとしての提言もあり、広がっている。しかし、単に活動時間を設定するだけで、授業目的との妥当性等が不十分なものが散見され、課題となっている。そこで、このような調査を授業者が実施して授業方法の検証を行える支援が必要である。

(4) また、学生の意見を授業中逐次、収集できるオーディエンス・レスポンス・システム(通称、クリッカー)を用いるケースが増えている。本研究でも大学授業で活用し、学生の授業への参加意識の向上と維持に効果のあることが学生アンケートで確認できた。



ただし、専用端末(市販)でなく、学生所有のスマホを利用するWeb型クリッカーの利用はスマホの私的利用を助長する恐れのあることも学生の意見から明らかになった。

(5) 学生の授業観、学力観を早期に把握し、教員との間にずれがある場合には、科目群のマップなどで位置付けなどを学生に認識させる。また、授業毎回、学生の意見を収集することで、授業内容と方法についての印象を把握する手段を用いることで、実質的な授業改善に結びつく。そのために、学期末の総括的な授業アンケートだけでなく、診断的評価、形成的評価の段階での授業アンケートをマークシートで実施することが有効である。

5. 主な発表論文等
〔雑誌論文〕(計4件)

①三尾忠男、授業におけるアクティブ・ラー

ニングとオーディエンス・レスポンス・システムの使用に関する学生の印象評価、早稲田教育評論、査読有、第29巻第1号、177-189

②波多野和彦、中村佐里、永嶋昌博、三尾忠男、タブレット端末活用にかかわる一考察～授業等のためにタブレット端末を共同利用するために～、Informatio(江戸川大学情報教育研究所紀要)、査読有、12、2015、25-28

③波多野和彦、中村佐里、宮崎孝治、学外活動におけるネットワーク利用の試み、Informatio(江戸川大学情報教育研究所紀要)、査読有、10、2012、35-37

④三尾忠男、修士レベルでの学修・向上すべき資質能力：一般大学院での専修免許の取得について、シナプス、査読無、2012年12月号、14-17

〔学会発表〕(計11件)

①波多野和彦、中村佐里、三尾忠男、普段着の連携的授業改善の試み(3)、日本教育工学会第30回大会講演論文集、2014年9月21日、781-782、岐阜大学

②波多野和彦、ICTを活用した授業づくり(気を付けたいこと)、第17回視聴覚教育総合全国大会(平成25年度北海道大会)資料集、視聴覚教育総合全国大会連絡協議会、50、2013年10月25日、北海道

③波多野和彦、中村佐里、基礎教養教育科目「情報リテラシー」の再構築に向けて～「情報とは」～、平成25年度教育改革ICT戦略大会資料、私立大学情報教育協会、2013年9月、250-251、東京：私学会館

④中村佐里、波多野和彦、高大連携を踏まえた課題解決型授業開発の試み～共通教科「情報」を題材として～、日本教育工学会第29回大会講演論文集、2013年9月20日、847-848、秋田大学

⑤三尾忠男、波多野和彦、山路進、大学授業の自己改善の持続性を支援するFDのあり方の再考-開発・提案段階から実証、そして普及段階へ、日本教育工学会第29回大会講演論文集、2013年9月20日、155-158、秋田大学

⑥波多野和彦、三尾忠男、山路進、中村佐里、普段着の連携的授業改善の試み(2)、日本教育工学会第29回大会講演論文集、2013年9月20日、457-458、秋田大学

⑦波多野和彦、三尾忠男、山路進、中村佐里、複数教員による協調的な授業開発・改善の試み～教職科目を題材として～、ICT利用による教育改善研究発表会資料、私立大学情報教育協会、2013年8月、56-57

⑧中村佐里、波多野和彦、山路進、法学部向け「情報リテラシー」の開発、日本教育工学会全国大会、2012年9月15日、長崎大学

⑨波多野和彦、永嶋昌博、山路進、三尾忠男、

普段着の連携的授業改善の試み、日本教育
工学会全国大、2012年9月15日、長崎大
学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三尾忠男 (MIO, Tadao)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：20219596

(2) 研究分担者

長島啓記 (NAGASHIMA, Hironori)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：00298449

野口穂高 (NOGUCHI, Hodaka)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・講師

研究者番号：60434263

波多野和彦 (Hatano, Kazuhiko)

江戸川大学・メディアコミュニケーション

学部・教授

研究者番号：50198751